

金山町 議会だより

第172号

平成23年2月9日

発行 金山町議会

編集 議会だより編集特別委員会

〒968-0011

福島県大沼郡金山町大字川口字谷地393

☎ 0241-54-5341



金山町老人クラブ連合会が開いた民芸品創作研修会のザル作り（1月24日・ゆうゆう館）

〔12月定例会のあらまし 会期／12月17日～21日〕

（ページ）

補正予算等14議案を可決、TPP請願採択…2～3

一般質問 「若者定住の住宅対策」等ただす……………4～9

一般会計補正予算 3,769万円を増額補正

12月議会 定例会



12月定例会（提案理由を説明する長谷川町長）

金山町議会12月定例会は17日～21日までの5日間で開催されました。一般会計補正予算など14議案が提出され、全議案が原案どおり可決されました。また、一般質問には6議員が登壇し、町政をただしました。

補正予算の主な内容

（単位：円）

子供手当、児童手当	982,000
保育所入所児童増による経費	980,000
子宮頸がんワクチン接種費用	1,968,000
地域振興券を発行するための経費	3,070,000
町道中川・大栗山線用地購入費	4,000,000
町道中川・大栗山線立木補償費	6,000,000
四輪駆動29人乗りバス購入費	8,900,000

議案審議

いつ完成 中川・大栗山線

問 土木費の町道中川・大栗山線は県の代行事業として進められ、今回、用地代として400万円計上されているが、今年度の進捗状況、更に最終的な完成見込みはいつか伺う。

答 今年度は用地測量、並びに用地の取得や立木補償を計画しています。

今後、茶淀沢から壁屋坂付近までの調査を実施し、県に設計を依頼し事業を進めます。土質も悪

いため、後々問題が起らないよう、十分に安全を考慮した設計が必要と県共々認識しています。今後県には早期完成を要望しますが、いつ頃完成するとは言えない状況です。

地域振興券 利用期間の拡大を

問 地域振興券発行に307万円計上、昨年より5割増しの発行となる。

昨年は3月からの利用だったが、準備出来次第一日でも早く発行し、町民が利用できる期間を拡大すべきではないか。

答 町内には二つの商品券があります。妖精の里

商品券は8～11月まで、地域振興券は3～6月まで使えます。二種類あるため、混乱を避ける意味から余裕を持った期間設定としたところですが、町民が利用し易い方向で検討したいと思っています。

バス購入 利用者はどれ程か

問 29人乗り4輪駆動の町営バス購入に890万円計上されている。今のバスはどの位の走行距離か。年間何人くらいの利用者があるのか。一日当りの利用者が少ないようだが、乗合いタクシーの運行で対応できないか。

答 現在使用の太郎布線四輪駆動バスの走行距離は、50万6584キロ程です。利用者は年間、学童が450人、一般が660人です。乗合タクシー運行での試算はしていませんが、一日当たりの乗客は少ないものの、朝、太郎布～沼沢～水沼～川口に至る経路において、10人乗りでは現実的には対応できない状況です。

請願

次の件は採択

○TPP交渉参加反対に関する請願
(請願者Ⅱ会津みどり農業協同組合代表理事組合長 木村志美男)

TPPを締結すれば国内農林水産業の生産高は減少し、食料自給率の低下を招き、農業が壊滅の危機に瀕し地方の雇用は失われます。このため、「環太平洋戦略的経済連携協定」(TPP)交渉には参加しないことを求め関係機関に意見書を提出しました。



J A会津みどりの長谷川専務(右)から請願を受ける長谷川議長

陳情

次の件は採択

○患者の窓口負担大幅軽減を求める陳情
(陳情者Ⅱ福島県保険医協会理事 酒井学)

深刻な不況等により医療費の窓口負担を払えなく、受診を控える人が増加している。この状況では多くの国民の健康保持に支障をきたすため、患者の窓口負担の大幅軽減を求め、関係機関に意見書を提出しました。

○肺炎球菌ワクチンへの公費助成に関する陳情
(陳情者Ⅱ福島県保険医協会理事 酒井学)

高齢者への肺炎球菌ワクチン予防接種を予防接種法による定期接種に位置づけ、国による助成を行うことを求め、関係機関に意見書を提出しました。

○後期高齢者医療制度の廃止に関する意見書提出を求める陳情
(陳情者Ⅱ全日本年金者組合福島県支部執行委員長 松本晴夫ほか)

後期高齢者医療制度はすみやかに廃止し、将来の医療制度の設計は十分国民の声を聞き、丁寧な議論をすることを求め、関係機関に意見書を提出しました。

次の件は不採択

●年金引き上げを求める意見書提出を求める陳情
(陳情者Ⅱ全日本年金者組合福島県支部執行委員長 松本晴夫ほか)

8対1の多数決で不採択と決定しました。

●最低保障年金制度の制定を求める意見書提出を求める陳情
(陳情者Ⅱ全日本年金者組合福島県支部執行委員長 松本晴夫ほか)

8対1の多数決で不採択と決定しました。

道の駅建設調査・研究 特別委員会設置

— 12月21日発足 —

現在準備が進められている「道の駅・かねやま」及び「尾瀬街道・横田宿」について、議会として慎重な調査・研究を行うため、特別委員会を設置することが、12月21日の本会議において全員賛成で可決され、発足しました。議会議員十名全員が委員となり、委員長には五ノ井清二さんを選任しました。



金山小学校体育館改築

一次産業を基盤とした産業振興と併せ、町民及び訪れる人の満足度を高めるため、活動を進めていきます。

第8回臨時議会

期末手当・給料の減額等可決

第8回臨時議会は11月26日に開催され、職員給与に関する条例の一部改正や一般会計補正予算など、5議案を可決しました。

ボーナス引き下げ

問 人事委員会勧告により期末手当等が引下げられ、職員の仕事に対する意欲低下の危惧はないか。

答 ボーナスは0・15月分の減額となるが、町民の行政需要が益々多し中、職員には非常に厳しい経済状況等の事情を理解頂いている。

クマ対策を急げ

問 クマの出没が多く非常に危険。駆除の権限を町村とするよう県に強力な働きかけを。駆除隊の出動し易い体制作りと、財政支援等の考えは。

答 会津総合開発協議会と強く要望しています。駆除隊への経済的支援等万全を期していきたい。

定期監査

補助金の交付等 22年度の執行状況を監査

定期監査が11月10日(12日)にかけて行われました。特に、町補助金事業の執行状況、各種税等滞納繰越分の事務処理等を中心に実施されました。

現地調査は、横田・金山小学校の耐震補強及び大規模改修、それに金山小学校体育館改築状況を調査しました。



平成24年6月からの事業開始予定で増床準備が進められているかねやまホーム

長谷川菊夫議員の 一般質問



『特養増床に際し、若者定住のための住宅対策を』

若者のニーズを考慮し具体化したい―町長

問 特別養護老人ホームの30床増床計画は、待機者も多いなきたいへん喜ばしいことと考える。それに伴い十数名の雇用も発生し町内だけで人員確保が難しいと思うが、他町村からの雇用も必要となれば住宅の問題が出てくる。

若者定住、少子化対策のチャンスかと思う。若者は一戸建てより集合住宅を望むと考えるが、町長の考えなり、方針を伺う。

営住宅の整備状況は、一戸建て6棟6世帯、集合住宅4棟12世帯の入居があります。新しい職場ができ、雇用が発生するこ

としたいへん期待しているところですが、そこに働く方々には十分な住宅を準備し、町内に定住していただく必要があると考

えています。
若者には一戸建てより集合住宅の方が交流の場を広げるのに有効な形かもしれません。現在、若者定住懇談会で定住対策の議論をいただいているところですが、定住計画を策定する中で十分若者のニーズを考慮し、具体化

『道の駅、先を見据えた大きな構想が必要』

十年後に花咲く基礎をつくりたい―町長

問 東北電力の「水力記念館」構想が新聞報道され、道の駅と一体の建設が進められることになると思う。道の駅に一番求められるのは、入り易さ

が大きなポイントと考える。入口の車庫、住宅等の話し合いはされているのか。代替地等、住民の理解を得る事が大切と考えるがどうか。

県の後押し、電力の構想と、本当にいいチャンスである。十年、二十年と先を見据えた、大きな構想を練っていたきたか

準備を行い、魅力ある道の駅建設に努めたいと思



町内の水田の作付面積は、約125ヘクタール



奥高伸議員の 一般質問

『町の稲作、水田は守れるか』

一次産業興しのためプロジェクトチーム立ち上げ推進―町長

問 今年の稲作は春の低温、夏の猛暑の影響を受け品質、価格が低下し稲作農家の経営状態は非常に厳しい状況になっている。町長は二期目の公約の中でも「一次産業をしっかりと興し、経済産業の基盤をつくる」と述べられている。稲作農家は町の一次産業の中心だ、今後の振興策を伺う。①水

稲の作付面積、転作、耕作放棄地の現況は。②奥会津金山大自然の取り組みは。③大源流米ブランド化事業への取り組みは。④稲作農家への支援策は。

答 町長 ①今年度、水田の作付面積は約125haです。転作面積は約77haで、主な作付品目

はソバ、豆類です。耕作放棄地の現状は農業センサスの数字で2000年が約78ha、2010年が約114haです。

②水稲経営の確立、ミニトマト溶液栽培の体制整備、加工品開発生産の運営、エゴマや赤カボチャなどの生産団体と連携し、地域の方々と一緒に、収益アップにつながる取組

を、運命共同体という考え方で推進していきます。③大源流米ブランド化は商標登録を取得するなどしながら、それが十分生かされていないことを反省し、今後JAや奥会津金山大自然と共に、消費者に喜んで買ってもらえるような取組みを検討したいと考えています。④町は昨年、認定

『地デジ、光の対応は万全か』

高齢者等に配慮して進める―町長

問 町民が待ち望んでいた光ファイバー再配信による地デジテレビの受信、超高速インターネットの利用開始、防災情報無線の機器更新事業も間もなく終了するものと思う。しかし今だ事業の内容が良く理解できず、苦慮されている町民も多いと聞

く。町の認識と対応は。①地デジテレビ受信の申込み件数と今後の対応。②テレビ共聴組合への対応。③光インターネットの利用申込み件数と推進対策。④防災無線代替機器の取付け更新状況。

答 町長 ①地デジ申込みは12月15日現在、338件です。今後も、随時申込みを受け付けます。

②来年8月以降、各共聴施設の解体の予定で、NHKが設置した六組合はNHKが、町助成の四組合は町が支援を行い、組合間の不均衡が生じないように進めていきます。



大型観光バスへの乗降でにぎわう会津川口駅
(平成22年10月)

高橋信彦議員の 一般質問



『金山町の振興をどう進めるか』

地産地消を進め、更に観光に結び付ける―町長

問 今年度から、新農業生産法人が営業を開始した。計画当初から様々な問題乗り越えての操業開始となったが、今年度の主な業務である育苗、刈り取り、乾燥が終了した現在、現段階での実績と収支見込みを伺う。

当町の農産物販売においては、価格変動等外的要因を極力少なくするた

め、地産地消も考慮するべきではないか。

ミニトマトは輸送コストも考えなくてはいいが、販売計画を伺う。

また、昨年度から開設された会津川口駅内の金山町観光情報センターについて、その活動を報告願う。更に、今後どういった方向、位置づけとするのか伺う。



農業生産法人「奥会津金山大自
然」の育苗ハウス

答 町長「奥会津金山大

自然」の育苗事業は約1万2000箱の生産です。水稲は約8・5haの栽培を行い、刈り取り約35haを含むライスセンターでの乾燥事業を実施しました。その他、赤カボチャ生産・販売を行っています。

現時点での収支見込みは、米価の下落や品質低下による収入減により、400万円程度の赤字になる見込みです。しかし、

ここには育苗で使うシルバーストやミニトマト溶液栽培の先行投資の経費が含まれており、差し引いてご理解頂きたい。非常に農業環境の厳しき、また天候不順もあり予定通りとはいきませんが、大体三年、遅くとも五年後には基礎が確立するよう指導、支援をし、努力もして頂くよう強力に進めていきます。

地産地消の件ですが、生産したものは基本的に地元で消費しながら、更に観光に結び付けていきたいと思っています。

答 地域振興課総括主幹 11月末現在の農業生産法人の主な収入として、育苗約750万円、水稲約300万円、ライスセンター事業が約900万円です。ミニトマトの溶液栽培は価格や販路等重要な部分ですが、販路についてはJAとの契約栽培により、価格が変動しないよう取り組みたい考えです。

ご指摘の方向で来年度是非スタートしたいと思っています。

金山町観光情報センターの11月末現在の活動状況ですが、団体客の利用増により会津川口駅の利用は、昨年と比較して倍以上の460団体、1万6464人の利用がありました。センター内の物産品については、1万2392人の購買者がありました。秋の紅葉シーズンは只見線に乗りたい団体客が多数訪れ、川口駅は大型観光バスで混雑しました。情報センターの職員を始め地域のボランティアにより、スムーズな対応が出来たことはたいへん喜ばしいことと思っています。

観光情報センターの今後については、三年間の実績を見ながら、また観光客の動向を見ながら判断したいと考えています。

通過型から着地型観光となるよう努力もしていただき、指導もしていきたいと思っています。



商標登録されて販売されている
「金山赤カボチャ」



馬場清次議員の 一般質問

『農業振興の具体的取組、対策を示せ』

農家の生産意欲が減退しないよう取組む―町長

問 今年度は農業者にとり、米価の引下げ、春からの異常気象と大変厳しい年となった。米価の引下げは生産意欲の低下とつながり、併せて今年の異常気象、特産品の大源流米をはじめ、米の品質低下は農家の収入減と重なった。てまえ酒の原料である酒米等、来年度の作付けが心配される。農

家の生産意欲が向上するよう、町の具体的な取組と振興策について示されたい。また、酒造会社との契約栽培や奨励金の内容は変わったのか伺う。又、金山町には商標登録された「大源流米、アザキ大根、金山赤カボチャ」が有る。今年度町は、その生産販売にどの様に取組まれたのか、これらの製品の栽培実績と今後の具体的取組、対策について示されたい。

答 町長 異常気象による米価の下落や品質低下による収入減により、農業者にとって大変厳しい年でした。町は農家の生産意欲が減退しないよう取組を続けています。昨年からの複数年にわたる支援策として、休耕田となる際に認定業者が代わりに水田耕作して優良農地を守った場合、或いは

地域で優良農地を守る取組をする農用地利用改善団体に支援金を交付する「元気な農業支援事業」に取り組んでいます。また酒米は、J A 酒米部会や酒造会社と引き続き協議し、栽培方法の研修等を継続して、酒米生産農家を支援していきたいと考えています。

大源流米は品質確保の栽培指導のほか、現在の10キロ・5キロより少量の500グラム程度の販売ができないか検討中です。今後、J A、農業生



金山産の米「夢の香」と水が使われ
造られた「てまえ酒」

産法人と共に消費者のニーズに合うよう、農家が意欲を持って生産できるような取組んでいます。アザキ大根は、2年間氷温貯蔵を研究しています。が、まだ良好な結果が得られません。今後、加工品活用を上野原営農組合等と検討を進めます。また、赤カボチャについては、栽培方法の講習会開催や土づくりの助成を実施しています。今後も付加価値の高い一級品の栽培、販売のため生産団体と共に取組んでいます。

答 地域振興課総括主幹 大源流米の消費拡大のため、ごつとおまつりや各種イベント時にPR等していますが、大きな販売拡大にはつながっていない状況です。今後、町内で循環できる対策に取り組んでいきたいと思っています。

酒米生産への奨励金は今後なくなりますが、酒造会社と栽培農家との契約栽培のなかで調整できるように酒米部会、J Aと協議しています。

赤カボチャについては、消費者から評価される商品を作るため、生産者協議会ができました。生産者には協議会に加入していただき、その中で大きさ、色、栽培方法等研修し、またシールを張って類似品との差別化を図るよう取組んでいます。



ニクラス編制が厳しい状況の川口高校
(川口高校生徒の通学風景 1月26日)

青柳靖美議員の

一般質問



『町民の医療確保対策を問う』

県立宮下病院との連携を今後も強化―町長

問 町国民健康保険診療所開設以来、関係各位の努力によって、地域・町民の医療が守られていることは非常にありがたいことであり、今後も継続されることが重要であると考えます。医療確保の現状と対策について伺う。

①診療体制、出張診療、往診、救急、派遣医師等

答 町長 ①診療所の現体制は常勤医師が内科・歯科に一名ずつです。火曜から金曜まで県立宮下

病院から2・5日分派遣していただきながら、沼沢、横田の出張診療業務を行っています。往診は患者の状態を見ながら実施し、休日・夜間の急患は設備の整った病院に搬送されるよう住民に協力をいただいています。

②現時点では、県立宮下病院からの派遣医師に

よる体制が最適と考え、今後も連携を強化し、現体制の維持に努力していきます。かねやまホーム増床に関わる医師対策は、医師に過度の負担にならないよう検討中です。

③院外処方は、出張診療時でも患者に不便とならないよう、薬局と連携して対応しています。

④開所時より患者数は減っていますが、活用していただくよう町民にPRしていきたいと思っています。診療所だよりへの掲載、地区での講演会等直接住民と接し、歯の健康の予防活動も実施したい考えです。次年度からは、かねやまホームでの定期健診も検討中です。

『川口高校の志願状況は』

ニクラス確保に厳しい状況―町長

問 新聞報道によれば、川口高校の定員は従来通り二学級70人。志願者数の確保に関係団体が大変な努力をされていることに敬意を表します。今年の志願者の現状について伺う。

認識は。

答 町長 ①川口高校の志願状況は、まだI期選抜の受付もされてなく志願者は把握できません。

ただ、会津中学校長会の11月22日の進路状況調査によると、川口高校希望者は17名です。ニクラス編制に必要な36名の確保が課題で、現状ではたい

へん厳しい状況です。

少しでも多くの志願者の確保に努力していきたいと思っています。

また課題は。②今後の日程と定員確保対策は。③12月18日報道「県立高校改革計画見直し」方針の

③県立高校改革計画の基準では川口高校の存続は厳しく、県へは再三再四、基準の見直しをお願いしています。

青柳靖美議員からはこの他に「子供の教育振興策について」の質問がありました。

また課題は。②今後の日程と定員確保対策は。③12月18日報道「県立高校改革計画見直し」方針の

また課題は。②今後の日程と定員確保対策は。③12月18日報道「県立高校改革計画見直し」方針の

また課題は。②今後の日程と定員確保対策は。③12月18日報道「県立高校改革計画見直し」方針の

また課題は。②今後の日程と定員確保対策は。③12月18日報道「県立高校改革計画見直し」方針の



若者定住のための保育料の無料化についても議論が交された（写真は川口保育所）



五ノ井義一議員の 一般質問

『町長公約の「支え合う町づくり」をどう進めるか』

若者定住のため住宅政策を進める―町長

問 町長公約の支え合う町づくりについて伺う。
①金山町の将来を担う若者支援について、特に住宅等の問題について。保育料や小・中学校の給食無料化の考えは。②町のため、地域のために今まで大変なご苦労をされてきた高齢者の方々への支援について。また、「買物難民」対策の委員会を設

立する考えはないか。③農業生産法人に対する今後の対策及び支援体制、特に秋の刈り取り時期等の問題について伺う。

答 町長 ①若者支援について、現在「若者定住促進懇談会」のなかで協議の最中です。若者定住には雇用の確保、住環境整備、それに子育て支援

の充実が重要と議論されており、引き続き委員と協議を重ね、前向きに検討したい考えです。住宅政策について今までは必ずしも万全ではなかった

ので、振興計画にも載せて推進していきたい考えです。保育料の無料化は、種々、内部検討しています。学校給食については、財政や永続すること等問

題が多いので検討させていたきたい。

②高齢者福祉対策として、住み慣れた土地で健康で長生きできることが最善です。冬期間の雪対策、介護予防等事業を展開し、安心して暮らせる町づくりを行います。買

と想っています。
③農業生産法人が来年度から取り組むミニトマト溶液栽培に対し、農業改良普及所やJAと共に栽培技術の確立に向け、支援する考えです。水稻部門でも、刈取組合の機械更新や高齢化に対応した支援体制を㈱奥会津金山大自然が取組めるよう、支援したい考えです。

産地消を含め検討が必要

『消防施設の充実をどう進めるか』

ボートや船外機等、有事の対応を考慮する―町長

問 消防施設の充実について伺う。①消防団員の作業服を更新する考えはないか。②水難事故の際必要なモーターボートの確保について、その後どういう対応をされたか。

答 町長 現在、消防団員が着用作業服は、購

入依頼10年以上経過しており、着用できなくなっている場合は随時交換し、活動に支障のないよう対処しています。年数経過で全体的な老朽化も考えられ、状況を調査して対応したい考えです。

災害や捜索時に、ボートや船外機の確保が重要

であることは認識しています。現在はボートの種類、所有者を把握し、救助や捜索時に手配できるよう所有状況調査を実施しました。今後、借上げの方法等所有者と協議し、有事に対応できるよう配慮したいと考えます。

答 総務課長 消防作業服は、作業服上下、靴まで揃えると一人当り3万2千円程度かかります。全て揃えると730万程度の財源が必要となりますので、今後十分な検討をしていきたいと考えています。



「自給自足の里づくりへ」

「食」と「農」の危機が叫ばれて久しい。最近では、08年冷凍食品事件。中国製冷凍餃子に高濃度の農薬が含まれていた事件は日本の消費社会に大きな衝撃を与えた。この事件はまだ記憶に新しいが、熱しやすく冷めやすい日本人の習性から、忘れ去られようとしている。いま、日本の食料自給率はカロリーベースで40%。60%が海外（米、中国、豪、カナダ、タイなど）に依存していると言われている。基本的な「食」の安全さえ、自国でコントロールできなくなっており、その安全保障が問われる現状だ。一方グローバル化による農村の疲弊や、地球温暖化による気候変動などによって日本社会の「食」を支えてきたシステムが限界にきていると言われる。また、第2次管内閣が発足し、TPP（環太平洋連携協定）推進派の海江田氏が経済産業大臣に任命された。日本の農業再生ができるか疑問視する向きは多い。自由化で、日本農業が崩壊すれば、農林業、特に稲作が国民に提供してきた食料安全保障、安全でおいしい食料の供給、美しい農村景観の保全、農村社会・文化の維持、国土保全、水源涵養、洪水防衛などの多面的機能が失われると言われる。

地域主権、地方分権が叫ばれる中で、国や、県に頼っているだけでは、中山間地の存続は危うい。地方自治をしつかりさせることが肝要である。第4次金山町振興計画基本構想・基本計画が策定されるが、行政、住民、各種団体、議会が課題を共有し、支えあって実践することが求められる。

過日、金山町の総合力活用計画案Ⅱ支えあいと地域資源利活用で2億円の産業創出Ⅱという題で、菅家文左衛門先生の講義を受けた。町内循環低下と外部依存が、町内所得の低下と、人口減少をもたらした。課題解決のために、町内生産拡大Ⅱ人口の維持・増加。豊かな自然を活用した第一次産業の再生・活性化、食料の国家管理から、町の一般会計の1%を投入しても町民の食料を町が管理する体制に移行。食料自給率向上のために、食料費換算70パーセントの自給。従来の生産、加工、流通、サービスを一括化した組織の設立、その他、食料自給率向上の具体案、実施計画、計画の意義などを詳しく説明された。

今後、町は農業振興（林業を含む）を大きな柱として位置づけ、プロジェクトチームを組織し、地域資源を活用した町内循環を進めるための調査、研究、計画づくりを進める案もある。町民、関係諸団体の意見・要望・提言をまともながら、計画づくりが進むことを期待する。

（青柳 靖美）

議会を傍聴して（横田小学校）



12月21日、横田小学校の五・六年生8名が12月定例会を傍聴しました。

○議長は番号で呼んでいてびっくりした。高いお金のことがよく出ていてすごかった。

○質問をする人と答える人にわかれていて、見えて分かりやすかった。質問や答えのやり取りがすごく早かった。

○自分達に関係する事を話し合っていてびっくりしたし、話し合っている事は、うれしいと思った。

議会を傍聴して（金山小学校）



12月20日、金山小学校の六年生9名が12月定例会を傍聴しました。

○一番心に残ったのは熱く語っていた所です。納得しない所は納得するまで長い時間質問していてもさすがだと思いました。

○思った以上に本格的で、緊張感があつておどろきました。

○金山の色々な問題を色々な方法で解決していき、いい町にしていこうという会議が行われていることにおどろきました。

ご案内

3月定例会は3月10日開会予定。
一般質問、3月14日の予定。
お気軽に傍聴においで下さい。

●役場一階の受付で「傍聴券」を受け取り、4階の議場においで下さい。

〔発行責任者〕

〔編集委員〕

議長	長谷川盛雄
委員長	渡部 菊男
副委員長	奥 高伸
委員	高橋 信彦
〃	渡部 尚
〃	青柳 靖美

お詫びと訂正

議会だより171号で、4ページ二段目の最後の行に「たいと考えています。」が抜けていました。また、5ページの人事欄、固定資産評価審査委員会委員の任期が4年とありますが3年の間違いです。お詫びして訂正いたします。